

ダイワ・セレクト日本

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2007年4月17日～2022年4月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組み入れ銘柄数は、100銘柄程度とします。 ⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑥現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑦株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版) 第21期

(決算日 2017年10月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・セレクト日本」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

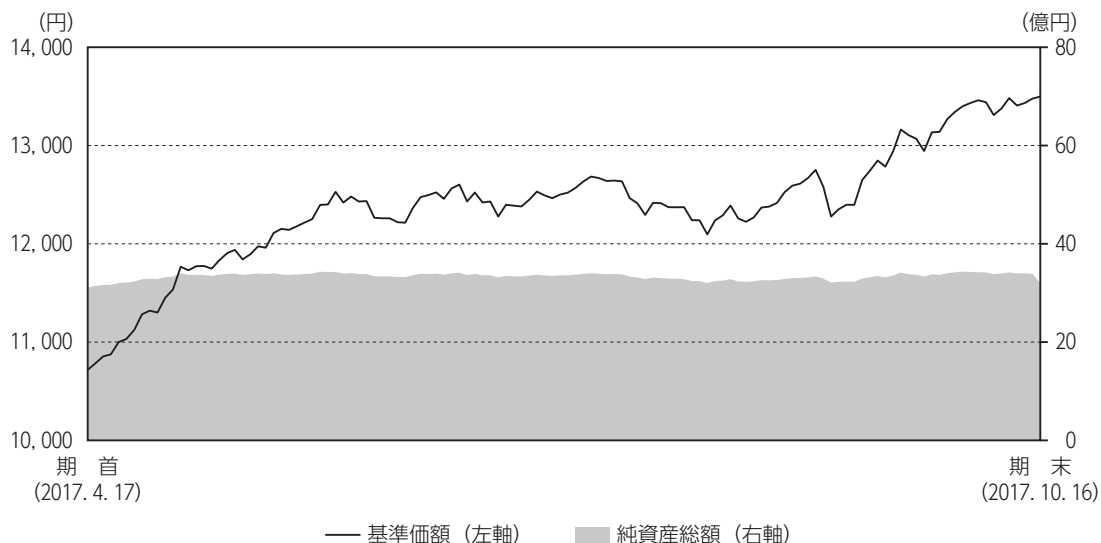
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末(2015年10月15日)	10,460	0	△ 2.1	1,490.72	△ 6.2	97.4	—	4,087
18期末(2016年 4 月15日)	10,465	0	0.0	1,361.40	△ 8.7	95.5	—	3,847
19期末(2016年10月17日)	10,350	0	△ 1.1	1,352.56	△ 0.6	96.1	—	3,442
20期末(2017年 4 月17日)	10,717	300	6.4	1,465.69	8.4	94.7	—	3,110
21期末(2017年10月16日)	12,849	650	26.0	1,719.18	17.3	98.6	—	3,197

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,717円

期 末：12,849円 (分配金650円)

騰落率：26.0% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、堅調な世界経済を背景に各企業の業績が堅調に推移したことや、米国トランプ大統領の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年 4 月17日	10,717	—	1,465.69	—	94.7	—
4 月末	11,301	5.4	1,531.80	4.5	95.5	—
5 月末	12,252	14.3	1,568.37	7.0	94.3	—
6 月末	12,421	15.9	1,611.90	10.0	92.2	—
7 月末	12,411	15.8	1,618.61	10.4	95.1	—
8 月末	12,668	18.2	1,617.41	10.4	96.6	—
9 月末	13,401	25.0	1,674.75	14.3	94.8	—
(期末)2017年10月16日	13,499	26.0	1,719.18	17.3	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 4. 18 ~ 2017. 10. 16)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

日本の代表的な株式指数については、地政学リスクの高まりや米国新政権による経済政策の具体的な内容が不透明な点など、多くの不透明要因があり、楽観し難い展開が続くと考えております。しかし、投資対象企業の中には成長が期待できる企業が多々あり、これらの企業を丁寧に選別し適切な株価水準で投資を行なうことにより、基準価額の上昇をめざすことは可能だと考えております。

これらの考えのもと、個別銘柄の選別を行ない、信託財産の成長をめざしたいと考えております。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 4. 18 ~ 2017. 10. 16)

株式組入比率は、分配金支払い対応時を除いては90%程度以上を維持しました。

業種構成は、卸売業、小売業、その他製品などの比率を引き上げる一方、電気機器、化学、サービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、ユーロ高による業績改善が期待できると判断したテルモ、作業環境規制対策として生体溶解性耐火繊維の需要増加が見込まれるイソライト工業などを買い付けました。一方で、株価上昇により割安感が薄れたと判断した日本ライフラインやアイビー化粧品などを売却しました。

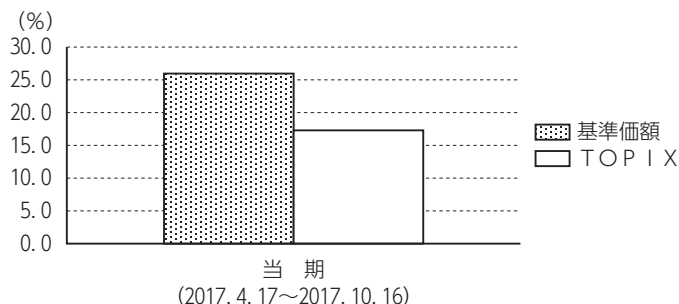
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてＴＯＰＩＸを用いています。当期におけるＴＯＰＩＸの騰落率は17.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は26.0%となりました。

医薬品や輸送用機器のアンダーウエートはプラス要因となりましたが、卸売業や金属製品のオーバーウエートがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本ライフライン、イソライト工業、ディスコ、任天堂などがプラスに寄与しましたが、シャープ、川田テクノロジー、西武ホールディングスなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は650円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年4月18日 ～2017年10月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	650
対基準価額比率	(%)	4.82
当期の収益	(円)	650
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,039

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	66.97円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,711.74
(c) 収益調整金	55.13
(d) 分配準備積立金	856.12
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,689.98
(f) 分配金	650.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,039.98

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

日本の代表的な株式指数については、地政学リスクの高まりやトランプ政権による経済政策の具体的な内容が不透明な点など、多くの不透明要因があるものの、業績が改善している企業が多く、特に大型株の一部では割安な銘柄も散見していることから底堅く推移するとみております。銘柄選択においては、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット関連の銘柄やAI（人工知能）の恩恵を被る銘柄、またそれらのツールを提供しているような銘柄に注目しております。その他にも、さまざまな企業の調査を行ない新規のテーマを発掘し、成長性ほかバリュエーションなどで魅力的と判断した銘柄に投資を行なうことにより基準価額の上昇をめざします。

株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 4. 18～2017. 10. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	101円	0. 818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 391円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	105	0. 843	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(105)	(0. 843)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	206	1. 665	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 4月18日から2017年10月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 9,715.3 (△ 708.2)	千円 12,133,698 (—)	千株 9,505.8	千円 12,704,543

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年 4月18日から2017年10月16日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	千株 374	千円 271,295	円 725	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	千株 474	千円 334,412	円 705
村田製作所	14.4	240,388	16,693	村田製作所	14.4	240,990	16,735
西武ホールディングス	113	231,906	2,052	東京エレクトロン	14.6	229,653	15,729
シャープ	585	218,992	374	西武ホールディングス	113	220,455	1,950
トクヤマ	329	214,852	653	ディスコ	11.7	219,130	18,729
任天堂	5.1	188,614	36,983	任天堂	5.9	213,719	36,223
ソフトバンクグループ	18.8	175,174	9,317	SUMCO	114.7	206,264	1,798
テルモ	40	172,782	4,319	シャープ	395	169,762	429
ペプチドリーム	41.7	152,402	3,654	トクヤマ	287	167,750	584
東京エレクトロン	9.2	145,694	15,836	信越化学	15.2	149,849	9,858

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年 4月18日から2017年10月16日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,133	1,423	11.7	12,704	1,867	14.7
コール・ローン	17,529	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年 4月18日から2017年10月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,838,242千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,173,568千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.82

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年 4月18日から2017年10月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,272千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,584千円
(B) / (A)	16.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (4.3%)					医薬品 (4.4%)					シャープ				
極洋	8	6	21,900	千円	塩野義製薬	—	11.5	70,909	千円	—	10	35,900	—	—
マルハニチロ	—	20	70,500		日医工	18	—	—		アンリツ	40	—	—	—
アクシーズ	—	10.5	42,157		富士製薬工業	5.2	—	—		メイコー	35	—	—	—
建設業 (3.9%)					ペプチドリーム	1	19	67,735		アドバンテスト	36	15	36,030	
ショーボンドHD	—	5	32,550		石油・石炭製品 (0.3%)					キーエンス	1.6	—	—	—
インベスターズクラウド	16.1	—	—		ユシロ化学	—	5	8,410		日本マイクロニクス	50	—	—	—
太平洋基礎工業	—	8	8,296		JXTGホールディングス	66.3	—	—		メガチップス	14	—	—	—
高松コンストラクショング	6.2	—	—		ゴム製品 (3.3%)					ファナック	1.6	—	—	—
ピーエス三菱	—	80	54,640		東洋ゴム	39	31	80,879		京セラ	—	4.8	35,236	
東京エネシス	—	6	7,404		相模ゴム	—	12	21,852		東京エレクトロン	5.4	—	—	—
ヤマト	—	26.3	18,751		ガラス・土土製品 (6.1%)					輸送用機器 (2.3%)				
OSJBHD	60	—	—		黒崎播磨	80	—	—		フタバ産業	—	59	71,626	
食料品 (3.6%)					イソライト	—	130	106,730		精密機器 (4.0%)				
森永製菓	—	10.5	69,510		MIPOX	—	124	85,932		テルモ	—	8	37,320	
井村屋グループ	3.5	—	—		鉄鋼 (—)					ノーリツ鋼機	—	12	17,256	
寿スピリッツ	11	—	—		新日本電工	50	—	—		朝日インテック	—	6	37,080	
林兼産業	—	23.3	22,531		住友電工	—	19	34,732		セイコーHD	—	14	34,846	
Jーオイルミルズ	4.2	—	—		非鉄金属 (1.1%)					その他製品 (2.5%)				
大冷	—	4	8,260		住友電工	—	19	34,732		トランザクション	3	—	—	—
北の達人コーポ	—	10	12,420		金属製品 (2.9%)					永大産業	3	—	—	—
繊維製品 (1.3%)					ケー・エフ・シー	3	—	—		任天堂	2.6	1.8	79,758	
東洋紡	10	—	—		トーカロ	5.8	—	—		陸運業 (1.2%)				
帝人	—	16	35,936		SUMCO	64	18	33,354		東海旅客鉄道	—	1.8	36,810	
サカイオーベックス	—	2	4,654		シンボ	—	8	8,008		海運業 (—)				
化学 (8.2%)					川岸工業	—	15	16,890		共栄タンカー	51	—	—	—
東ソー	40	—	—		アルインコ	—	14	18,732		情報・通信業 (7.0%)				
トクヤマ	—	14	36,176		フジマック	—	1.5	2,988		パピレス	9	—	—	—
信越化学	11.7	—	—		マルゼン	—	6	12,390		アイスタイル	40	—	—	—
ステラケミファ	—	6.5	27,950		立川プラインド	4	—	—		エイチーム	6	—	—	—
保土谷化学	—	2.1	15,183		機械 (4.1%)					エニゴモ	10	—	—	—
ダイキアクシス	4	26	32,422		ディスコ	10	3.4	81,056		ブイキューブ	—	30	19,110	
竹本容器	—	6.2	11,897		三井海洋開発	29	—	—		インターネットイニシアティブ	7.5	—	—	—
扶桑化学工業	2	—	—		技研製作所	40.5	10	34,050		ULSグループ	—	17.5	33,827	
第一工業製薬	—	35	23,555		テセック	—	8	14,112		データ・アプリケーション	—	7	12,306	
アイビー化粧品	9.1	—	—		鈴茂器工	2	—	—		ダブルスタンダード	—	6.6	32,637	
ファンケル	—	21	55,314		アミノ	15.5	—	—		パリュールゴルフ	—	8	16,032	
ポーラ・オルビスHD	32	—	—		電気機器 (9.6%)					ヤフー	70	—	—	—
エステー	—	3	8,388		シンフォニアテクノロジー	—	76	33,592		デジタルガレージ	21.4	—	—	—
荒川化学工業	8.6	—	—		日本電産	—	7.5	106,762		イーエムシステムズ	4.1	—	—	—
デクセラアルズ	—	15.5	20,568		ユーエムシーエレクトロニクス	—	10	21,640		ソフトバンクグループ	—	10.8	107,816	
フマキラー	43	—	—		ダブル・スコープ	23	—	—		卸売業 (9.1%)				
藤森工業	11	—	—		日新電機	—	12	17,076		あらた	6.3	—	—	—
パーカーコーポレーション	47	40	27,640		アルバック	14	—	—		神戸物産	4	—	—	—
					サン電子	—	21	16,002		あいホールディングス	—	24	65,064	

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	千株		株 数	千株	株 数	千株		株 数	千株	株 数	千株
三洋貿易	9	13	37,804	千円	セブン銀行	100	—	—	千円	ディー・エヌ・エー	1	—	—	—
進和	—	9	20,637		証券、商品先物取引業 (0.8%)	—	—	—		オールアバウト	—	5	7,105	
日立ハイテクノロジーズ	—	16.2	71,604		GMOフィナンシャルHLDGS	42	—	—		アミューズ	7	—	—	
スターゼン	—	13.2	72,732		いちよし証券	—	21	24,591		ドリームインキュベータ	5.4	—	—	
イワキ	60	—	—		保険業 (—)	—	—	—		オリエンタルランド	5.2	—	—	
PAL TAC	5.3	—	—		第一生命HLDGS	18	—	—		ラウンドワン	20	—	—	
三谷産業	—	40.4	17,574		不動産業 (1.6%)	—	—	—		エン・ジャパン	18	—	—	
小売業 (8.9%)	—	—	—		スター・マイカ	8	—	—		I B J	—	42	35,490	
ゲオホールディングス	—	61	102,541		ムゲンエステート	20	—	—		M&Aキャピタルパートナー	—	2.8	16,716	
アイケイ	—	3.6	39,780		ケイアイスター不動産	11	26	51,870		エラン	4	—	—	
ひらまつ	—	30	18,870		ランド	300	—	—		土木管理総合試験	—	6	4,980	
ゲンキー	16.2	—	—		サービス業 (9.6%)	—	—	—		ストライク	—	4	19,280	
アークランドサービスHD	6	—	—		日本工営	7	—	—		ペイカレントコンサルティング	—	31	69,378	
スーパーパリュー	13.6	—	—		ミクシィ	15.5	—	—		アイモバイル	—	16	21,200	
鳥貴族	14	—	—		ジェイエイシーリクルートメント	20	—	—		MS-Japan	—	18.5	71,040	
あさひ	13.5	—	—		日本M&Aセンター	4.7	—	—		三協フロンテア	—	6	16,884	
薬王堂	—	12	41,040		アイティメディア	—	24.8	15,921				千株	千株	千円
ツルハホールディングス	—	3	42,180		コシダカホールディングス	9.5	—	—		合計	株 数、金 額	2,127	1,628.3	3,151,238
トリドールホールディングス	25	—	—		リニカル	7	—	—		銘柄数<比率>	92銘柄	88銘柄	<98.6%>	
良品計画	0.2	—	—		エスクリ	—	12	10,308						
ファーストリテイリング	—	1	36,130		ディップ	14	—	—						
銀行業 (—)	—	—	—		アマナ	3.7	15.7	14,491						
三菱UFJフィナンシャルG	100	—	—		アウトソーシング	4	—	—						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,151,238	83.8
コール・ローン等、その他	610,419	16.2
投資信託財産総額	3,761,658	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,761,658,693円
コール・ローン等	234,645,496
株式 (評価額)	3,151,238,700
未収入金	364,105,097
未収配当金	11,669,400
(B) 負債	564,502,874
未払金	317,005,821
未払収益分配金	161,742,052
未払解約金	58,365,694
未払信託報酬	27,299,596
その他未払費用	89,711
(C) 純資産総額 (A - B)	3,197,155,819
元本	2,488,339,265
次期繰越損益金	708,816,554
(D) 受益権総口数	2,488,339,265口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,849円

* 期首における元本額は2,902,453,956円、当期中における追加設定元本額は18,293,779円、同解約元本額は432,408,470円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,849円です。

■損益の状況

当期 自2017年 4月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17, 326, 902円
受取配当金	17, 365, 543
その他収益金	4, 561
支払利息	△ 43, 202
(B) 有価証券売買損益	701, 503, 642
売買益	1, 036, 730, 846
売買損	△ 335, 227, 204
(C) 信託報酬等	△ 27, 389, 549
(D) 当期損益金 (A + B + C)	691, 440, 995
(E) 前期繰越損益金	213, 033, 847
(F) 追加信託差損益金	△ 33, 916, 236
(配当等相当額)	(13, 718, 238)
(売買損益相当額)	(△ 47, 634, 474)
(G) 合計 (D + E + F)	870, 558, 606
(H) 収益分配金	△ 161, 742, 052
次期繰越損益金 (G + H)	708, 816, 554
追加信託差損益金	△ 33, 916, 236
(配当等相当額)	(13, 718, 238)
(売買損益相当額)	(△ 47, 634, 474)
分配準備積立金	742, 732, 790

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16, 666, 814円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	674, 774, 181
(c) 収益調整金	13, 718, 238
(d) 分配準備積立金	213, 033, 847
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	918, 193, 080
(f) 分配金	161, 742, 052
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	756, 451, 028
(h) 受益権総口数	2, 488, 339, 265口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	650円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、10月16日現在の基準価額（1万口当り12,849円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。